証券コード6174
２０２１年６月１０日

株　主　各　位

徳島県徳島市問屋町４８番地
株式会社デンタス
代表取締役社長　河野　恭佑

第２５期 定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第２５期 定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本年も、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、昨年同様適切な感染防止策を実施させていただいたうえで、株主の皆様のご来場をいただくことなく当社役員のみで開催させていただくことといたします。

株主の皆様におかれましては、株主の皆様と当社役職員の感染リスクを避けるため、本株主総会当日の会場へのご来場は見合わせていただき、書面により事前の議決権行使をお願い申しあげます。

また、当社役員につきましても、感染拡大リスクの低減及び会社の事業継続という観点から、株主総会当日の健康状態にかかわらず、一部の役員のみの出席やオンラインによる出席とさせていただく可能性があります。

なお、後記のとおり、株主の皆様からは事前に質問を受け付けたうえで、株主の皆様のご関心が高い事項については、後日、その内容を当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

株主の皆様のご理解とご協力のほどお願い申しあげます。

なお、株主の皆様におかれましては、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、２０２１年６月２４日（木曜日）午後６時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

1. **日　　時**　　２０２１年６月２５日（金曜日）午後１時
2. **場　　所**　　徳島県徳島市問屋町６０番地
　　協同組合徳島繊維団地会館３階ホール

前記のとおり、株主の皆様と当社役職員の感染リスクを避けるため、株主の皆様はご来場を見合わせていただきますようお願い申しあげます。本株主総会は、株主の皆様のご来場をいただくことなく当社役員のみで開催させていただきたく、株主の皆様ご理解とご協力のほど重ねてお願い申しあげます。

3. **目 的 事 項**

報 告 事 項　第２５期（２０２０年４月１日から２０２１年３月３１日まで）事業報告の内容報告の件

決 議 事 項

第１号議案　第２５期（２０２０年４月１日から２０２１年３月３１日まで）計算書類承認の件

第２号議案　第三者割当による募集株式発行の件

第３号議案　第三者割当による募集株式の募集事項の決定を取締役会に委任する件

第４号議案　資本金及び資本準備金の額の減少の件

第５号議案　剰余金の処分の件

第６号議案　取締役５名選任の件

以　上

---

1. 株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合がございます。更新の際はインターネット上の当社ウェブサイト（ｈｔｔｐｓ：//www．ｄｅｎｔａｓ．ｊｐ/）に掲載させていただきます。
2. 株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合につきましても、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
3. 事前のご質問につきましては、同じく当社ウェブサイト上のお問合せフォームよりお受けいたします。
   ＊ご質問の際は、お名前と議決権行使書用紙に記載の株主番号を必ずご記入いただきますよう、お願い申しあげます。

（添 付 書 類）

事　業　報　告

（2020年４月１日から
2021年３月31日まで）

1.　会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による昨年４月の緊急事態宣言発令の影響もあり、急速な悪化を余儀なくされました。その後５月末の緊急事態宣言解除を経て一時的に持ち直しの動きが見られたものの、本年１月及び５月の緊急事態宣言再発令もあり、その回復は弱いものとなっております。

また、製造業を中心に企業の景況感は戻りつつありますが、変異ウイルスの感染も拡大傾向にあり、ワクチン接種が広がる一方でいまだ収束の目途はつかず、国内外における経済の先行きも依然として不透明な状況が続いております。

こうした事業環境のもと、当社グループは引き続き経営体制の見直しと共に、早期黒字化に向けて経費の全面的な見直し、歯科技工現場における原価圧縮施策等の経営合理化を行うとともに、事業の第二の柱とすべく歯科クリニック向け商材の販売等、新規ビジネスの創出に注力して参りました。

以上の結果、売上高については、235,374千円（前年同期比25.4％減）となりました。これは主として、歯科クリニック向け商材の販売等、新規売上の計上があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により歯科技工物製作の受注が減少したことによるものであります。

売上原価については、同じく歯科クリニック向け商材の販売等による仕入があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による歯科技工物製作の受注が減少したことにより、198,206千円（前年同期比20.4％減）となりました。

売上総利益については、上記の結果に加えて、歯科技工事業における売上高の減少に伴う利益率の低下により、売上総利益は37,167千円（前年同期比44.1％減）となりました。

販売費及び一般管理費については、人件費を初めとした経費の全面的見直しにより92,243千円（前年同期比31.0％減）となり、その結果、営業損失は55,075千円（前事業年度は営業損失67,168千円）と、12,092千円の損失減少となりました。

営業外損益については、主に貸倒引当金の戻入額及び助成金による収入と、支払利息の計上によるものであり、その結果、経常損失は5,927千円（前事業年度は経常損失64,152千円）と、58,225千円の損失減少となりました。

特別損益については、主に貸倒引当金の繰入及び固定資産の減損処理による損失

によるものであり、その結果、当期純損失は31,611千円（前事業年度は、当期純損失107,504千円）と、75,892千円の損失減少となりました。

(2) 設備投資等の状況

当期中の設備投資総額は13,791千円であり、主なものは次のとおりであります。

① 建物付属設備	1,346千円
② 機械装置	5,151千円
③ 工具器具備品	873千円
④ リース資産	6,420千円

(3) 対処すべき課題

当社は、従来より手作業で行われていた入れ歯等の歯科技工物製作において、国内でもいち早く３Ｄスキャナー、ミリングマシン等のデジタル機器を導入してまいりました。これらデジタル機器の導入により、歯科技工士の作業効率が高まり労働環境の改善が図られることに加えて、デジタル機器による高品質・低価格な歯科技工物を提供することも可能となります。近年歯科技工のデジタル化の広がりとデジタル機器の進歩は目覚しいものがあり、当社は今後も当社が得意とするデジタル技術の研鑽と推進に努め、入れ歯需要の拡大を目指してまいります。

また、連続して赤字を計上している当社にとって早期の黒字化、収益力の向上及び財務体質の改善は喫緊の課題となっております。

そこで、当社が対処すべき当面の課題は、以下のとおりであります。

1.歯科技工物の製造・販売ネットワークの拡大
2.歯科医院向け商材他、新規ビジネスの立ち上げと育成
3.経費の全面的な見直しによるキャッシュ・フローの最大化
4.財務体質の改善及び資金調達の実施

(4) 財産及び損益の状況の推移

（単位：千円）

区　　分	第22期 2018年３月期	第23期 2019年３月期	第24期 2020年３月期	第25期（当期） 2021年３月期
売 上 高	515,663	593,501	315,422	235,374
経常損失（△）	△100,166	△12,588	△64,152	△5,927
当期純損失（△）	△232,009	△10,908	△107,504	△31,611
1株当たり当期純損失（△）	△797円98銭	△82円99銭	△293円37銭	△86円21銭
総 資 産	339,492	387,924	243,431	309,190
純 資 産	△52,908	△28,717	69,596	37,984

（注）１．１株当たり当期純損失は期中平均発行済株式総数により算出しております。

２．第22期において、以下の新株予約権の権利行使が行われております。

2017年８月31日　　普通株式　9,600株　　行使総額　28,800千円

３．第22期において、以下の第三者割当増資を行っております。

2017年12月15日　　普通株式　14,400株　　発行総額　43,200千円

2018年３月31日　　普通株式　7,700株　　発行総額　23,100千円

４．第23期において、以下の第三者割当増資を行っております。

2018年４月18日　　普通株式　10,000株　　発行総額　30,000千円

2018年12月26日　　普通株式　23,400株　　発行総額　35,100千円

５．第24期において、以下の第三者割当増資を行っております。

2019年４月５日　　普通株式　20,666株　　発行総額　30,999千円

2020年３月16日　　Ａ種種類株式　121,402株　　発行総額　174,818千円

(5)重要な親会社及び子会社の状況

１．親会社

該当事項ありません。

２．子会社

名　　称	所在地	出資比率	主要な事業内容
Cebu Dentas International, Inc.	フィリピン共和国セブシティ	100.0%	歯科技工用データの加工
有限会社マリンデンタル	神奈川県横浜市	100.0%	歯科技工業

(6)主要な事業内容

区　　分	事　　業　　内　　容
歯科技工物製造の請負	デジタル歯科技工機器（３Ｄプリンター、３Ｄスキャナー、ミリングマシン等）を活用した歯科技工物の製造請負
歯科（技工）用品の販売	歯科医療用品及び歯科技工材料等の販売

(7)主要な営業所及び工場

名　　称	所　　在　　地
本社	徳島県徳島市問屋町 48 番地
徳島プリントセンター	徳島県徳島市雑賀町西開 24－68

(8)使用人の状況

使用人数　　31 名（前事業年度末比 2 名減）

平均年齢　　40.9 歳

平均勤続年数　　4.0 年

(9)主要な借入先

借　入　先	借入金残高（千円）
阿　南　信　用　金　庫	67,266
徳　島　信　用　金　庫	47,550
株式会社日本政策投資銀行	40,535
株式会社商工組合中央金庫	30,000
株　式　会　社　阿　波　銀　行	10,000
株式会社徳島大正銀行	7,800

(10)その他会社の現況に関する重要な事項

１．第三者割当による新株式の発行

当社は、2021年６月10日開催の取締役会において、当社代表取締役社長である河野恭佑を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を以下のとおり決議いたしました。

なお、本件第三者割当増資の実施は、本株主総会における第２号議案「第三者割当による募集株式発行の件」の可決を条件としております。

募集株式の内容

（１）募集株式の種類及び数	普通株式　40,000株
（２）募集株式の払込金額	１株につき1,500円
（３）払込金額の総額	60,000,000円
（４）増加する資本金の額	30,000,000円（１株につき750円）
（５）増加する資本準備金の額	30,000,000円（１株につき750円）
（６）募集又は割当方法	第三者割当の方法による
（７）払込期日	2021年６月25日
（８）割当先及び割当株数	河野　恭佑　40,000株
（９）資金の使途	M&A資金

２．株式譲渡契約の締結

当社は、2021年６月10日開催の取締役会において、アイオニック株式会社の株式取得を行うことを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

（１）株式取得の相手先の概要

被取得企業の名称	アイオニック株式会社（以下「対象取得会社」）
所在地	千葉県流山市
設立年月日	1977年４月25日
事業内容	オーラルケア製品の開発、製造及び販売
資本金	65百万円（2021年１月31日現在）
総資産	713百万円

（２）株式取得の目的

当社及び連結子会社２社（Cebu Dentas International,Inc.及び有限会社マリンデンタル）からなる当社グループは、これまで CAD/CAM 機器や３D プリンター等のデジタル機器を活用し、歯科技工物生産プロセスの変革と歯科技工業界の活性化を目指してまいりました。

また昨年より社長をはじめ取締役として歯科医師を招聘し、新規の歯科関連ビジネスの模索と既存の歯科技工関連ビジネスとのシナジー創出に努めてまいりました。

また、対象取得会社は、『一本の歯ブラシで、人々のお口の健康を通じて全身の健康を守り、一生笑顔で過ごす「スマイル 100 才®」の実現に貢献します。』をミッションに掲げ、イオンの効果により歯垢を効率的に落とすイオン歯ブラシのリーディングカンパニーとして国内及び海外へと進出しております。

そこで当社グループにとって本件株式取得は、新たなビジネスモデルの獲得とともに、これまで培ってきた歯科技工における知見と歯科クリニック及び歯科医師とのネットワークを最大限に活かし、当社グループの事業拡大並びに収益力の向上を実現し、企業価値の向上に資するものと判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

（３）株式譲渡契約の相手先

JIIP-S HK Unlimited Company
投資事業有限責任組合アドバンテッジパートナーズ IV 号 S
AP Cayman Partners IIS, L.P.
その他２名

（４）取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数　　０株
②譲渡予定日：2021 年６月 28 日
③取得株式数　　961,539 株
④異動後所有株式数　961,539 株（所有割合 76.9%）

（５）被取得企業の取得価額

取得価格につきましては、株式譲渡先からの強い要望により非公表とさせていただきます。なお、取得価格は対象取得会社の経営成績及び財政状態、並びに第三者機関の財務調査報告等を総合的に勘案し、双方協議のうえ合理的な調整のもと算定しております。

なお、本件株式取得は投資目的会社を通じた、LBO（レバレッジド・バイアウト）によるスキームにて実施する予定です。

３．資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2021年６月10日開催の取締役会において、本定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少の件並びに剰余金の処分の件を付議することを決議いたしました。

なお、本件の実施は、本株主総会における第４号議案「資本金及び資本準備金の額の減少の件」及び第５号議案「剰余金の処分の件」の可決を条件としております。

（１）資本金及び資本準備金の額の減少の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策のため、会社法第 447 条第 1 項及び第 448 条第 1 項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少させるものであります。

（２）資本金及び資本準備金の額の減少の内容

①減少する資本金の額

2021年３月31日現在の資本金の額237,009,774円を199,025,115円減少して、37,984,659 円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

②減少する資本準備金の額

2021年３月31日現在の資本準備金の全額183,008,940円を取り崩して、 その他資本剰余金に振り替えることといたします。

③資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少いたします。

（３）剰余金の処分の内容

資本金及び資本準備金の額の減少の件により生じるその他資本剰余金を、損失の填補に充てるため、繰越利益剰余金に振り替えることといたします。

①増加する剰余金の項目及びその額　繰越利益剰余金　 382,034,055円

②減少する剰余金の項目及びその額　その他資本剰余金 382,034,055円

（４）日程

①定時株主総会決議日　　2021年６月25日
②債権者異議申述公告日　　2021年７月12日（予定）
③債権者異議申述最終期日　2021年８月12日（予定）
④減資の効力発生日　　2021年８月13日（予定）

２．会社の株式に関する事項

(1)発行可能株式総数　　1,382,800株

(2)発行済株式の総数　　普通株式　366,666株
　　A種種類株式　121,402株

(3)当事業年度末の株主数　　普通株式　139名
　　A種種類株式　7名

(4)上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
河野　恭佑	普通株式　118,266株	24.23%
株式会社NTVP	A種種類株式　47,222株	9.67%
村口　和孝	普通株式　15,100株 A種種類株式　9,293株 計　24,393株	4.99%
有田　道生	普通株式　11,634株 A種種類株式　11,864株 計　23,498株	4.81%
日本テクノロジーベンチャーパートナーズＥ１号有限責任事業組合	A種種類株式　21,954株	4.49%
柳下技研株式会社	普通株式　20,000株	4.09%
株式会社ギコウ	普通株式　19,200株	3.93%
三上　智彦	普通株式　17,000株	3.48%
株式会社メインティース	普通株式　5,600株 A種種類株式　9,439株 計　15,039株	3.08%
株式会社シケン	A種種類株式　13,930株	2.85%

（注）A種種類株式を有する株主は、当社の株主総会における議決権を有しておりません。

３．会社の新株予約権等に関する事項

(1)当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

該当事項はありません。

(2)当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

４．会社役員に関する事項

(1)当社の会社役員に関する事項

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
河野恭佑	代表取締役社長	医療法人社団佑健会　理事長
有田道生	取締役会長	株式会社エルティヴィー 社外取締役 株式会社Fun To Create 代表取締役 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 社外取締役 M&Mコンサルティング株式会社 代表取締役 Cebu Dentas International, Inc. 取締役
大﨑隆	取締役管理部長	―
村口和孝	取締役	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ　代表取締役 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 取締役 ぷらっとホーム株式会社 社外取締役 JESCOホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社ブロードバンドタワー 取締役 株式会社パルテック 社外取締役
三上智彦	取締役	三上矯正歯科　院長
土屋範夫	取締役	株式会社ブレイクスルー　代表取締役
福井巧	監査役	―
工藤誠介	監査役	税理士法人ひまわり会計事務所 代表社員 株式会社ひまわりコンサルティング 代表取締役 渦潮監査法人 代表社員 有限会社コバンヤ 代表取締役 ニホンフラッシュ株式会社 監査役 株式会社ユーセイ．ホールディングス 取締役 株式会社旭木工 監査役 株式会社インスマート 監査役

（注）１．取締役村口和孝氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

２．監査役工藤誠介氏は、会社法第２条第16 号に定める社外監査役であります。
３．監査役工藤誠介氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
４．取締役社長河野恭佑氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
５．取締役会長有田道生氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
６．取締役村口和孝氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
７．取締役土屋範夫氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
８．取締役三上智彦氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
９．監査役工藤誠介氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

(2)当事業年度に係る役員の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（うち社外取締役）	7,200（－）	7,200（－）	－	－	1（－）
監査役（うち社外監査役）	1,800（600）	1,800（600）	－	－	2（１）

（注）期末現在の人員数は取締役６名（うち社外取締役１名）、監査役２名（うち社外監査役１名）であります。なお、上記の支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役が５名在任しているためであります。

(3)取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2015 年６月 25 日開催の第 19 期定時株主総会において年額 200 百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は４名（うち、社外取締役は２名）です。

監査役の金銭報酬の額は、同じく第 19 期定時株主総会において年額 10 百万円と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は２名（うち、社外監査役は１名）です。

５．社外役員に関する事項

(1)社外役員の活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	村　口　和　孝	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、企業経営者及び投資家としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、経営全般にわたり適宜発言を行っております。 同氏は、業務執行者から独立した客観的な立場で当社経営の監督を行い、取締役会に限らず、適宜当社経営に関する発言を行っております。
監査役	工　藤　誠　介	当事業年度開催の取締役会 12 回中 11 回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第 423 条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、同法第425条第１項に規定する金額の合計額としております。

貸　借　対　照　表

(2021年３月31日現在)

(単位：千円)

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
(資　産　の　部)		**(負　債　の　部)**	
流　動　資　産	**212,874**	**流　動　負　債**	**70,832**
現　金　及　び　預　金	75,489	買　　掛　　金	24,035
売　　掛　　金	105,782	一年内返済予定の長期借入金	11,815
商　　品	19,197	リ　ー　ス　債　務	3,651
仕　　掛　　品	619	未　　払　　金	17,363
原　材　料　及　び　貯　蔵　品	5,897	未　払　法　人　税　等	4,392
前　　渡　　金	477	未　払　消　費　税　等	8,478
前　　払　　費　　用	741	前　　受　　金	465
そ　　の　　他	7,298	預　　り　　金	631
貸　倒　引　当　金	△2,630		
		固　定　負　債	**200,373**
固　定　資　産	**96,316**	長　期　借　入　金	191,336
有形固定資産	**91,235**	リ　ー　ス　債　務	6,232
建　　物	35,784	繰　延　税　金　負　債	764
機　械　装　置	10,397	資　産　除　去　債　務	2,040
工具、器具及び備品	799	**負　債　合　計**	**271,205**
土　　地	35,095		
リ　ー　ス　資　産	9,157	**(純　資　産　の　部)**	
		株　主　資　本	**37,984**
投資その他の資産	**5,081**	**資　　本　　金**	**237,009**
長　期　貸　付　金	3,995	**資　本　剰　余　金**	**183,008**
関係会社長期貸付金	112,622	資　本　準　備　金	183,008
破　産　更　生　債　権　等	1,362	**利　益　剰　余　金**	**△382,034**
貸　倒　懸　念　債　権	9,207	その他利益剰余金	△382,034
長　期　前　払　費　用	417	繰越利益剰余金	△382,034
そ　　の　　他	668		
貸　倒　引　当　金	△123,192	**純　資　産　合　計**	**37,984**
資　産　合　計	**309,190**	**負債・純資産合計**	**309,190**

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（ 2020年４月１日から
2021年３月31日まで ）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		235,374
商　品　売　上　高	114,154	
製　品　売　上　高	116,288	
そ　の　他　売　上　高	4,930	
売　上　原　価		198,206
商　品　売　上　原　価	92,381	
製　品　売　上　原　価	105,824	
売　上　総　利　益		37,167
販売費及び一般管理費		92,243
営　業　損　失		55,075
営　業　外　収　益		55,694
受取利息及び配当金	1	
子会社管理料収入	2,400	
貸倒引当金戻入額	24,928	
給　付　金　収　入	4,262	
助　成　金　収　入	21,341	
そ　の　他	2,760	
営　業　外　費　用		6,546
支　払　利　息	3,194	
たな卸資産廃棄損	2,748	
そ　の　他	603	
経　常　損　失		5,927
特　別　損　失		25,667
減　損　損　失	15,463	
固定資産除却損	0	
貸倒引当金繰入額	10,203	
税引前当期純損失		31,595
法人税、住民税及び事業税	322	
法　人　税　等　調　整　額	△305	16
当　期　純　損　失		31,611

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 2020年４月１日から
2021年３月31日まで ）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	237,009	183,008	183,008	△350,422	△350,422	69,596	69,596
当期変動額							
当期純損失				△31,611	△31,611	△31,611	△31,611
当期変動額合計				△31,611	△31,611	△31,611	△31,611
当期末残高	237,009	183,008	183,008	△382,034	△382,034	37,984	37,984

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しました。当事業年度においても営業損失55,075千円、経常損失5,927千円、当期純損失31,611千円を計上しております。

当該状況により引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減及び資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

１．前事業年度において当社のグループ子会社を売却した株式会社シケンと引き続き緊密に連携し、両社の収益拡大を図ってまいります。

２．歯科医院向け商材他、新たな収益源となる新規ビジネスを育成し、収益の拡大を目指します。

３．人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

４．財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても模索してまいります。

以上の対応策を中心とした経営の効率化を図り、安定的な収益基盤を構築すべく努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料、仕掛品	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～39 年
機械装置及び運搬具	２年～12 年
工具器具備品	２年～８年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	34,089 千円
土地	35,095 千円
計	69,185 千円

②担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	4,992 千円
長期借入金	49,797 千円
計	54,789 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　　244,124 千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く）

短期金銭債権　23,179 千円

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

商品売上高	4,727 千円
製品売上高	1,493 千円
外注加工費	4,213 千円

営業取引以外の取引による取引高

子会社管理料収入	2,400 千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式の数

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普　通　株　式	366,666	－	－	366,666
A 種種類株式	121,402	－	－	121,402
合計	488,068	－	－	488,068

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

６．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 （2021 年３月 31 日）
繰延税金資産	
繰越欠損金	136,676 千円
貸倒引当金	38,324 千円
関係会社株式評価損	7,509 千円
減価償却費超過額	4,397 千円
その他	3,873 千円
繰延税金資産小計	190,781 千円
評価性引当額	△190,781 千円
繰延税金資産合計	－
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	753 千円
資産除去債務に対応する除去費用	10 千円

繰延税金負債合計	764 千円
繰延税金負債の純額	764 千円

7．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は１年以内の支払期日であります。借入金については、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等については、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については、月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021 年３月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	75,489	75,489	－
② 売掛金	105,782		
貸倒引当金（※１）	△2,630		
	103,152	103,152	－
③ 関係会社長期貸付金	112,622		
貸倒引当金（※２）	△112,622		
	－	－	－
④ 破産更生債権等	1,362		
貸倒引当金（※３）	△1,362		
	－	－	－
⑤ 貸倒懸念債権	9,207		
貸倒引当金（※４）	△9,207		
	－	－	－
資産計	178,641	178,641	－
① 買掛金	24,035	24,035	－
② 未払金	17,363	17,363	－
③ 未払法人税等	4,392	4,392	－
④ 未払消費税等	8,478	8,478	－
⑤ 預り金	631	631	－
⑥ 長期借入金（一年内返済予定を含む）	203,151	207,230	4,079
⑦ リース債務（一年内返済予定を含む）	9,884	9,703	△181
負債計	267,936	271,834	3,897

（※１）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※２）関係会社長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※３）破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※４）貸倒懸念債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注）１　金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤貸倒懸念債権

貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて時価を算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

①買掛金、②未払金、③未払法人税等、④未払消費税等、⑤預り金

これらはすべて短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額により算定しております。

⑥長期借入金、⑦リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	0
出資金	60

関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

８．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、徳島県において賃貸用の家屋（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	決算日における時価
43,756	46,400

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

９．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注１）	科目	期末残高（千円）
子会社	Cebu Dentas International, Inc.	（所有）直接 100	比国での当社製品の製造、役員の兼任資金の援助	製品の製造委託（注２） 資金の回収	4,198 778	－ 関係会社長期貸付金	－ 94,973
子会社	有限会社マリンデンタル	（所有）直接 100	歯科技工物の製造販売	商品の販売(注２) 製品の販売(注２) 子会社管理収入 製品の製造委託（注２） 資金の回収	4,727 1,493 2,400 14 5,423	売掛金 関係会社長期貸付金	23,179 17,648

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	医療法人社団佑健会（注２）	－	商品の販売	商品の販売	114,179	売掛金	47,314

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．当社代表取締役社長 河野恭佑が当該医療法人への出資額全体の過半数を出資しております。
３．取引条件及び取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

10．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　△373 円 18 銭

(2) １株当たり当期純損失（△）　△ 86 円 21 銭

算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	当事業年度末 2021 年３月 31 日
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	37,984
普通株式に係る純資産額（千円）	△136,834
差額（千円） 種類株式の払込金額	174,818
普通株式の発行済株式数（株）	366,666

２．１株当たりの当期純損失の算定上の基礎

項目	当事業年度 自　2020 年４月１日 至　2021 年３月 31 日
損益計算書上の当期純損失（千円）	△31,611
普通株式に係る当期純損失（千円）	△31,611
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式の期中平均株式数（株）	366,666

11．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査役の監査報告書謄本

監　査　報　告　書

私たち監査役は、2020 年４月１日から 2021 年３月 31 日までの第 25 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021 年６月３日

株式会社デンタス

監　査　役　　福　井　　巧　　㊞

(社外)監査役　　工　藤　誠　介　　㊞

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　第 25 期（2020 年４月１日から 2021 年３月 31 日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第２項に基づき、当社第25期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、添付書類（14頁から25頁まで）に記載のとおりであります。取締役会といたしましては、第25期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第２号議案　　第三者割当による募集株式発行の件

会社法第 199 条の規定に基づき、以下の要領により、特に有利な払込金額で募集株式を発行する件（以下、「本第三者割当増資」といいます。）についてご承認をお願いするものであります。

１．募集株式の内容

（１）募集株式の種類及び数	普通株式　40,000 株	
（２）募集株式の払込金額	１株につき 1,500 円	
（３）払込金額の総額	60,000,000 円	
（４）増加する資本金の額	30,000,000 円（１株につき 750 円）	
（５）増加する資本準備金の額	30,000,000 円（１株につき 750 円）	
（６）募集又は割当方法	第三者割当の方法による	
（７）払込期日	2021 年６月 25 日	
（８）割当先及び割当株数	河野　恭佑	40,000 株

２．本第三者割当増資を行う理由

（１）本第三者割当増資の経緯

（資金調達の目的及び理由）

当社は上場後連続で当期純損失を計上しており、2020 年３月期の連結財務諸表において債務超過の状態は解消したものの、2017 年３月期中間決算短信（連結）以降、継続企業の前提に関する事項の注記を記載しております。

そこで当社においては、財務体質の改善と同様、事業拡大並びに収益力の向上が喫緊の課題となっており、既存の歯科技工関連ビジネスに加えて第二の柱となるべく歯科関連ビジネスの創出と育成についても重要な経営課題と認識しております。そこで、自己資本比率を毀損することなく成長に向けた投資資金を調達するため、本第三者割当増資を実施することといたしました。

（第三者割当増資を選択した理由）

本第三者割当増資の実施にあたり、銀行借入や社債発行等、負債性のある資金調達手段も検討しましたが、自己資本比率を向上しつつ資金調達を可能とする手段として本第三者割当増資を選択いたしました。

また、本第三者割当増資により、既存株主の持分割合に10.91%の希薄化が生じますが、財務体質を維持しつつ、事業拡大を加速し企業価値を向上させる事が株主の利益にも資すると判断し、当社の経営状況及び財政状態を踏まえ、早急に資金調達する方法として、本第三者割当増資が相当であると判断いたしました。

（２）特に有利な払込金額で募集株式を発行することを必要とする理由

当社は継続的な赤字状態であることから、当社の事業継続のためには、事業の拡大に加えて財務体質並びにキャッシュ・フローの維持も喫緊の課題となっております。

そこで当社は、様々な資金調達の方法を探っておりましたが、当社が債務超過を解消したばかりであるという状況、また一方で当社株式の上場する東京証券取引所 TOKYO PRO Market は、プロ向け株式市場という性質上売買取引が少なく、当社株式の終値についても2015年９月の上場直後に成立した株価から５年以上経過した株価のままとなっており、発行条件についてなかなか折り合いのつかない原因となっておりました。当社としても、既存株主の皆様の利益を毀損する可能性があるディスカウントを望むものではございませんが、本第三者割当増資による調達資金によって財務体質を維持しつつ、事業拡大並びに収益力の向上を図ることが、当社の企業価値向上、ひいては株主の皆様への利益につながると考え、発行価額1,500円という条件で割当予定先から同意を得ました。

３．割当予定先の概要等

（１）割当予定先の概要

①	氏名	河野　恭佑
②	住所	千葉県船橋市
③	職業の内容	会社役員
④	上場会社と当該個人との間の関係	
	資本関係	当社普通株式を118,266株保有しております。
	人的関係	当社代表取締役であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	関連当事者にあたります。

（２）割当予定先を選定した理由

割当予定先である河野恭佑は、当社の代表取締役であり筆頭株主であります。

本第三者割当増資に伴い、他者への割当も検討いたしましたが、当社が債務超過を解消したばかりの状況において打診先との折り合いもつかず、かつ、当社の中長期的な企業価値向上の観点からも、当面の間、同氏からの経営支援も必要であると考えており、かつ安定株主であることと併せて、割当予定先は本株式の割当予定先として適切であると判断しております。

第３号議案　　第三者割当による募集株式の募集事項の決定を取締役会に委任する件

会社法第 199 条及び第 200 条の規定に基づき、第三者割当による募集株式の発行に関し、次のとおり特に有利な払込金額をもって発行する募集株式の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

本議案をご承認いただいた場合には、本株主総会開催日から１年以内に実施する募集株式の発行について、下記１.の募集株式の内容の範囲内で、当社取締役会において具体的な募集事項及び割当先を決定することを予定しております。

１．募集株式の内容

（１）募集株式の種類	普通株式
（２）募集株式の数の上限	51,000 株を上限とする。
（３）払込金額の下限	１株につき 1,500 円を下限とする。
（４）募集方法	第三者割当の方法によるものとする。
（５）募集事項の決定の委任	上記に定めるもののほか、募集株式の募集事項及び割当てに関する細目事項については、当社取締役会決議により決定する。

２．募集株式を引き受ける者に対して特に有利な払込金額で募集株式を発行する理由

第２号議案の本第三者割当増資により、現在予定している投資資金の調達は完了いたしますが、引き続き事業の拡大、財務体質並びにキャッシュ・フローの向上は当社にとって喫緊の課題であり、引き続き財務体質の健全化と安定化を図り当社の事業の成長及び収益の拡大を目指すためには、更なる資金調達が必要になることが見込まれます。当社の経営状況及び財政状態を踏まえ、迅速な資金調達の方法として、第三者割当による募集株式の発行が相当であると判断いたしました。

払込金額につきましては、第２号議案の「２.（２）特に有利な払込金額で募集株式を発行することを必要とする理由」に記載のとおり、当社では債務超過の状態を解消したばかりであること、また当社株式の上場する東京証券取引所 TOKYO PRO Market の流動性が極めて少ないことから、第２号議案の本第三者割当増資の割当予定先から同意を得られた１株 1,500 円を、本株主総会開催日から１年以内に

発行される予定の募集株式の払込金額の下限といたしたく、株主の皆様のご承認をお願いするものです。

第４号議案　資本金及び資本準備金の額の減少の件

現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策のため、会社法第 447条第 1 項及び第 448 条第 1 項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少したいと存じます。

１．資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

2021年３月31日現在の資本金の額237,009,774円を199,025,115円減少して、37,984,659円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

(2) 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2021年８月13日を予定しております。

２．資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

2021年３月31日現在の資本準備金の全額183,008,940円を取り崩して、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

(2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2021年８月13日を予定しております。

第５号議案　剰余金の処分の件

第４号議案の資本金及び資本準備金の額の減少の件により生じるその他資本剰余金を、損失の填補に充てるため、繰越利益剰余金に振り替える処理をいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、第４号議案が承認可決され、かつ同議案における資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生することを条件といたします。

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金　　382,034,055円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 382,034,055円

第６号議案　取締役５名選任の件

取締役全員（６名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役５名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する当社の株式数
1	河野（こうの）　恭佑（きょうすけ） （1981年９月30日）	2014年10月 2020年３月 2020年６月	医療法人社団佑健会 理事長（現任） 当社 取締役 当社 代表取締役社長（現任）	普通株式 118,266株
		（重要な兼職の状況） 医療法人社団佑健会 理事長		
2	有田（ありた）　道生（みちお） （1962年６月14日）	1988年４月 1990年８月 1999年12月 2012年４月 2012年11月 2017年４月 2017年６月 2017年８月 2018年６月 2020年６月	富士写真フィルム株式会社入社 株式会社三菱総合研究所入所 株式会社ヘルスケアネット 代表取締役 エクスペリアン・ジャパン株式会社 代表取締役社長 エクスペリアン・ジャパン株式会社（現チーターデジタル株式会社） 代表取締役ＣＥＯ 株式会社エルティヴィー 社外取締役（現任） 株式会社Fun To Create 代表取締役（現任） 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 社外取締役（現任） M&Mコンサルティング株式会社 代表取締役（現任） 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長（現任）	普通株式 11,634株 A種種類株式 11,864株
		（重要な兼職の状況） 株式会社エルティヴィー 社外取締役 株式会社Fun To Create 代表取締役 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 社外取締役 M&Mコンサルティング株式会社 代表取締役 Cebu Dentas International, Inc. 取締役		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	大﨑（おおさき） 隆（たかし） （1969年2月14日）	1994年4月　株式会社東芝入社 1999年3月　萩原税理士事務所入所 2006年3月　株式会社モバイル・アフィリエイト入社 2007年3月　同社 取締役経営管理部長 2009年8月　株式会社アールエイジ入社 2011年6月　アキナジスタ株式会社 取締役 2015年7月　当社入社 2017年6月　当社 取締役 2018年4月　株式会社ゼニアス入社 2018年5月　同社 取締役 2020年5月　当社 管理部長 2020年6月　当社 取締役管理部長（現任）	－株
4	村口（むらぐち） 和孝（かずたか） （1958年11月20日）	1984年4月　日本合同ファイナンス株式会社（現ジャフコグループ株式会社）入社 1998年7月　株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ 代表取締役（現任） 2007年3月　株式会社ウォーターダイレクト（現株式会社プレミアムウォーターホールディングス） 取締役（現任） 2012年6月　ぷらっとホーム株式会社 社外取締役（現任） 2015年6月　株式会社アイ・ピー・エス 監査役 2017年6月　当社 社外取締役（現任） 2017年11月　株式会社ブロードバンドタワー 社外取締役 2018年11月　JESCOホールディングス株式会社 取締役（現任） 2019年1月　株式会社ブロードバンドタワー 取締役（現任） 2019年3月　株式会社パルテック 社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ 代表取締役 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 取締役 ぷらっとホーム株式会社 社外取締役 JESCOホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社ブロードバンドタワー 取締役 株式会社パルテック 社外取締役	普通株式 15,100株 A種種類株式 9,293株
5	三上（みかみ） 智彦（ともひこ） （1982年12月14日）	2017年12月　三上矯正歯科 院長（現任） 2020年3月　当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 三上矯正歯科 院長	普通株式 17,000株

（注）１．当社は、河野恭佑氏が理事長を務める医療法人社団佑健会との間に商品販売等の取引があります。他の取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

２．村口和孝氏は、社外取締役候補者であります。

３．村口和孝氏につきましては、ベンチャーキャピタル最大手のジャフコグループ株式会社出身で、現在は同じくベンチャーキャピタルである株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズの代表取締役、かつ、上場会社を含む数々の企業において社外取締役を歴任しております。
同氏は、本定時株主総会終結の時をもって４年間当社の社外取締役として在任しており、適宜経営に関する公正かつ貴重な意見をいただいており、今後も当社取締役会の意思決定に際して適切な指導をお願いできるものと期待しております。

以上

メ　　モ

メ　　モ